

## 中小企業景況

### [概要]

景況感は、改善の兆しがみられた製造業においてもそのテンポは緩やかになっており、全体としては厳しさがやや増している。

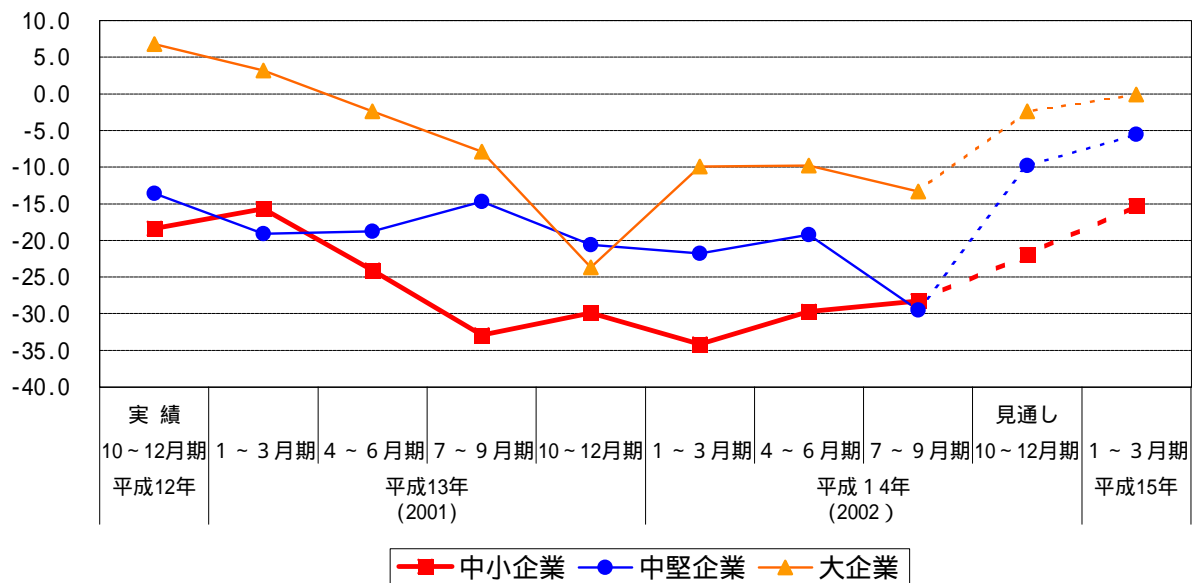
### 1 『財務省景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）九州北部3県企業景況現状判断（平成14年7～9月）

全産業で「下降」超となっているなか、大企業の非製造業・中小企業の製造業で「下降」超幅縮小

		中小企業	中堅企業	大企業
平成12年	10～12月期	18.4	13.6	6.8
	1～3月期	15.7	19.1	3.2
平成13年 (2001)	4～6月期	24.1	18.8	2.4
	7～9月期	32.9	14.7	7.9
	10～12月期	29.9	20.6	23.7
平成14年 (2002)	1～3月期	34.2	21.8	9.9
	4～6月期	29.7	19.2	9.8
	7～9月期	28.3	29.5	13.3
平成15年	10～12月期	22.0	9.8	2.4
	1～3月期	15.3	5.5	0.1

九州北部3県企業景況現状判断BSIの推移



### 注) 調査の概要

- 1) 調査方法 対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。なお、主要企業79社に対してはヒアリングを実施。
- 2) 調査時期 平成14年8月
- 3) 対象期間 平成14年7～9月期の現状判断及び10～12月期、平成15年1月～3月期の見通し
- 4) 対象企業数 九州北部3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の企業。対象企業：大手出先企業10社を含む511社（うち、大企業（資本金10億円以上）が133社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が128社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が250社）

## 中小企業景況

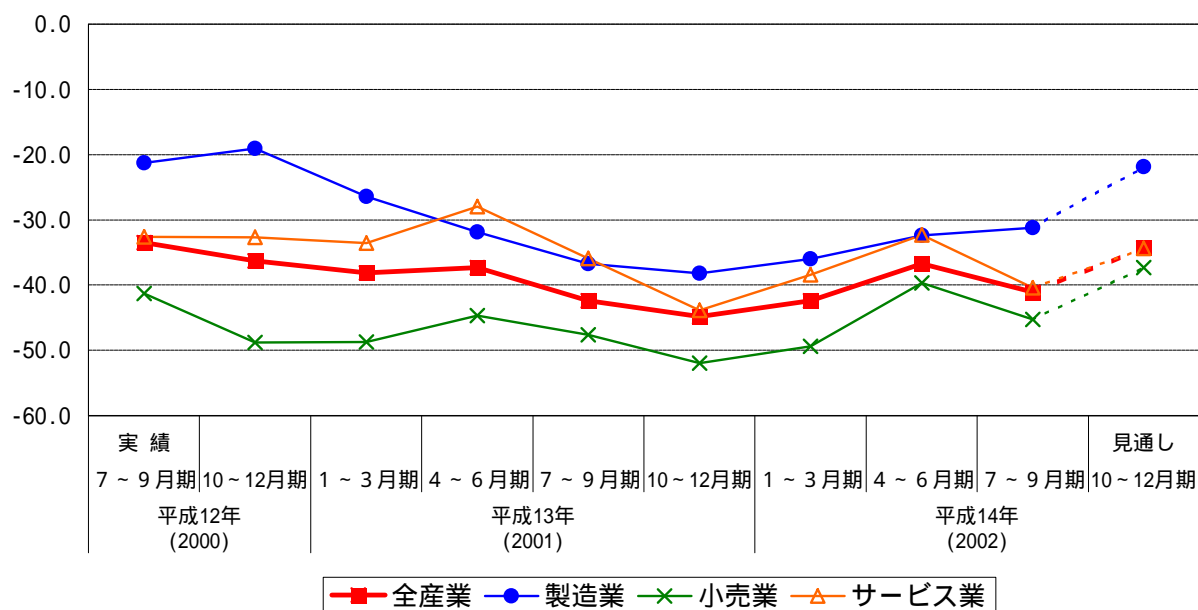
### 2 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）

#### （1）管内中小企業業況判断D I（平成14年7～9月期）

- ア 全産業で 41.1 となり、前期から 4.4 ポイント「悪化」超幅が拡大
- イ 産業別では、製造業のみ「悪化」超幅が縮小したものの、それ以外は「悪化」超幅が拡大した。

		全産業	製造業	小売業	サービス業	
平成12年 (2000)	7～9月期	33.5	21.3	41.3	32.6	
	10～12月期	36.3	19.1	48.8	32.7	
平成13年 (2001)	1～3月期	38.1	26.4	48.7	33.6	
	4～6月期	37.3	31.9	44.7	28.0	
	7～9月期	42.4	36.7	47.6	35.9	
平成14年 (2002)	10～12月期	44.8	38.2	52.0	43.9	
	1～3月期	42.4	36.0	49.4	38.4	
	4～6月期	36.7	32.4	39.7	32.3	
	7～9月期	41.1	31.2	45.3	40.4	
	10～12月期	見通し	34.3	21.9	37.3	34.4

管内中小企業業況判断D Iの推移



#### 注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成14年9月5日
- 2) 対象期間 平成14年7～9月期の現況判断及び10～12月期の見通し
- 3) 対象企業数 2,643社 (有効回答企業数 2,488社、回答率 94.1%)

## 中小企業景況

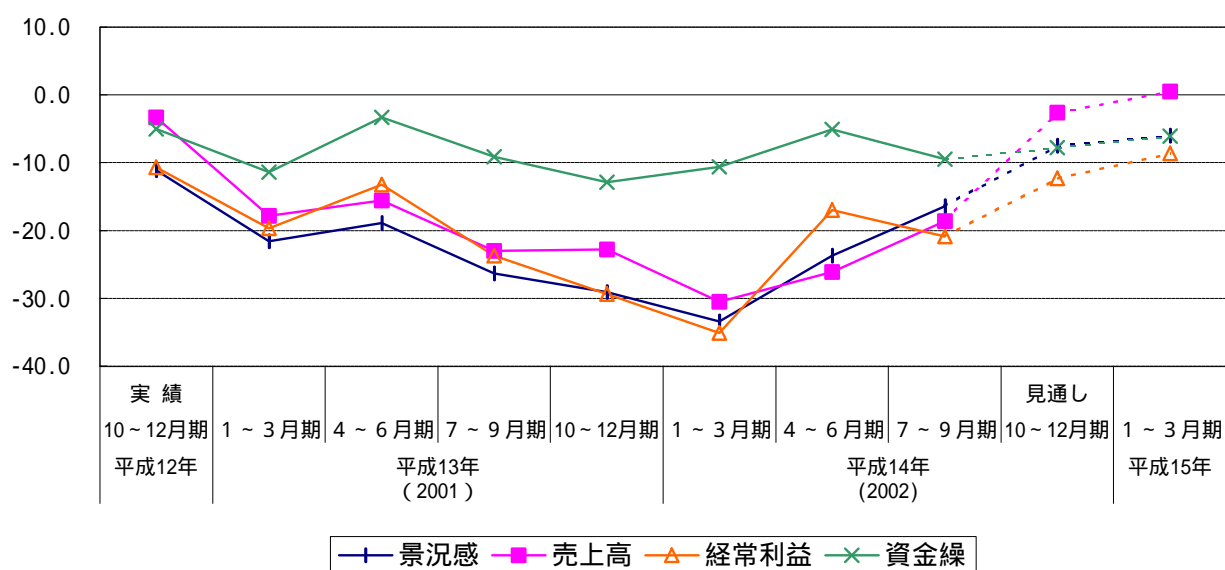
### 3 『九州の経営動向調査』（西日本銀行）

#### （1）平成14年7～9月期の概況

- ア 景況感：「悪化」超幅が縮小
- イ 売上高：「減少」超幅が縮小
- ウ 企業収益：「減少」超幅が拡大
- エ 資金繰り：「悪化」超幅が拡大

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り	
平成12年	10～12月期	11.1	3.3	10.7	5.0	
	平成13年 (2001)	1～3月期	21.6	17.8	19.7	11.4
		4～6月期	18.9	15.6	13.2	3.3
		7～9月期	26.3	23.0	23.7	9.1
平成14年 (2002)	10～12月期	29.1	22.8	29.4	12.9	
	実績	1～3月期	33.4	30.5	35.1	10.6
		4～6月期	23.7	26.1	17.0	5.1
	見通し	7～9月期	16.4	18.6	20.9	9.5
平成15年	見通し	10～12月期	7.5	2.6	12.3	7.8
	1～3月期	6.0	0.5	8.6	6.1	

九州内企業景況等D Iの推移



#### 注) 調査の概要

- 1) 調査目的：九州内企業の景況および設備投資動向の調査
- 2) 調査対象：株式会社西日本銀行の主要取引先639社（今回の回答社数399社，回答率62.4%）
- 3) 調査方法：アンケート方式
- 4) 調査時期：平成14年9月1日
- 5) 調査事項：業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り 商品在庫 採用状況  
経営上の問題点 設備投資動向

景況動向はB S Iで表示：B S Iとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。